

中小企業信用保険法第2条第5項第5号(イ)-③の規定に基づく認定について

1 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の認定について

この認定は、(全国的に)業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するための措置です。

2 認定の要件

以下のいずれも満たすこと。

ア 2つ以上の細分類業種に属する事業を行っている者(兼業者)で、1以上の指定業種に属する事業を営んでいることが確認できる者。

イ 指定業種の最近3か月間の売上高等が前年同期の売上高等に比して5%以上減少していること。

ウ 最近3か月間の前年同期の企業全体の売上高等に対する、指定業種の最近3か月間の前年同期と最近3か月の売上高等の差額(減少額等)の割合が5%以上であること。

エ 企業全体の最近3か月間の売上高等が前年同期の売上高等に比して、5%以上減少していること。

※ 指定業種については、中小企業庁のホームページで御確認ください。

提出書類		備考
<input type="checkbox"/>	(1) 認定申請書(その1) (2) 認定申請書(その1)市控え (3) 認定申請書(その2) (4) 月別売上表(企業全体) (5) 月別売上表(売上が減少している指定業種)	月別売上表に記載の売上高は、必ず1円単位で決算書・確定申告書の売上高との一致を確認してください。
<input type="checkbox"/>	吹田市内事業所の所在地が確認できる書類(写し)	【法人の場合】 履歴事項全部証明書(申請日の3か月以内発行のもの) 【個人事業主の場合】 直近の確定申告書【第一表】 ※ 税務署の受付印又は受信通知が必要です。 ※ 上記で吹田市内事業所の所在地が確認できない場合は、開業届、営業許可書等が必要です。
<input type="checkbox"/>	売上高が確認できる書類(写し)	【法人の場合】 直近の確定申告書及び決算書一式 【個人事業主の場合】 直近の青色申告決算書又は収支内訳書
<input type="checkbox"/>	委任状	代理申請の場合に必要。様式をダウンロードして御使用ください。 【金融機関に委任する場合】 金融機関の押印が必要です。 【その他の場合】 従業員に委任する場合も委任状が必要です。

(裏面あり)

3 注意事項

- (1) 認定書は、即日発行を原則としていますが、添付書類等に不備があった場合などには、日数を要することがありますので御了承ください。
- (2) 代理申請の場合は申請書及び必要な添付書類等にあわせて、委任状が必要です。
- (3) 申請に関わる添付書類をコピーやFAXされた場合、不鮮明なものは取扱いできない場合がありますので、御留意ください。
- (4) 認定書の交付を受けた後、本認定の有効期限内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。なお、本認定書は、一切の融資・保証を約束するものではありません。
- (5) 認定後、認定内容と大きく異なる事実が判明した場合、認定書が無効になる場合があります。

【お問い合わせ先】

吹田市 都市魅力部 地域経済振興室
〒564-8550
吹田市泉町1丁目3番40号
電話 06-6170-7217（直通）

月別売上表 (企業全体)

(単位：円)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
1月				
2月				
3月				
4月				
5月				
6月				
7月				
8月				
9月				
10月				
11月				
12月				

※ 数値は全て1円単位で記入してください。

※ 直近月までのすべての売上高等の記載が必要です。

上記各項目に記載の金額は、当社の売上高等と相違ありません。

令和 年 月 日

法人名又は屋号

代表者名

5号(1)－③用

月別売上表
(売上が減少している指定業種)

(単位：円)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
1月				
2月				
3月				
4月				
5月				
6月				
7月				
8月				
9月				
10月				
11月				
12月				

※ 数値は全て1円単位で記入してください。

※ 直近月までのすべての売上高等の記載が必要です。

上記各項目に記載の金額は、当社の売上高等と相違ありません。

令和 年 月 日

法人名又は屋号

代表者名

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-③）（その2）

令和 年 月 日

吹田市長 宛

事業所 吹田市
所在地 _____

法人名
又は屋号 _____

代表者名 _____

次の記載事項に相違ありません。

1 売上高等実績

【表1】業種別売上高等

売上高等が減少している 指定業種（※1）（※2）	最近3か月間の 前年同期の売上高等	最近3か月間の売上高等		減少額等
		月 ~	月	
a	b	c		d=b-c
合計	円【B】	円【A】		円

※1： 認定申請書（その1）の表には、表1に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。売上高等が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2： 行が足りない場合は、6行目に残りの業種について記載すること。

【表2】全体の売上高等

最近3か月間の 前年同期の売上高等	最近3か月間の売上高等		減少額等
	月 ~	月	
a	b		c=a-b
円【D】	円【C】		円

2 売上高等減少率

(1) 前年同期の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ \% } \geq 5.0\%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ \% } \geq 5.0\%$$

※注意点

認定申請に当たっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）の提出が必要になる場合があります。

認定権者記載欄

様式第5-(1)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-③）（その1）控え（注1）

令和 年 月 日

吹田市長 宛

事業所 吹田市
所在地 _____

法人名 _____
又は屋号 _____

代表者名 _____

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____（注2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

（表）

※ 表には、指定業種であって、売上高等の減少等が生じている事業が属する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$(B - A) \div B \times 100$$

割合 _____ %

A：申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

B：Aの期間に対応する前年同期の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

D：Aの期間に対応する前年同期の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$(D - C) \div D \times 100$$

減少率 _____ %

C：Aの期間の全体の売上高等 _____ 円

D：Aの期間に対応する前年同期の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

（注1）本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

（注2）_____には、「売上高の減少」又は「販売数量の減少」等を入れる。

（留意事項）① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 吹田市長から認定を受けた後、本認定の有効期限内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(1)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-③）（その1）（注1）

吹田市長 宛

令和 年 月 日

事業所 吹田市
所在地 _____
法人名 _____
又は屋号 _____
代表者名 _____

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____（注2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

（表）

※ 表には、指定業種であって、売上高等の減少等が生じている事業が属する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$(B - A) \div B \times 100$$

_____ 割合 _____ %

A：申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円
B：Aの期間に対応する前年同期の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円
D：Aの期間に対応する前年同期の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$(D - C) \div D \times 100$$

_____ 減少率 _____ %

C：Aの期間の全体の売上高等 _____ 円
D：Aの期間に対応する前年同期の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 吹田市長 後藤圭二 印

（注1）本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

（注2）_____には、「売上高の減少」又は「販売数量の減少」等を入れる。

（留意事項）① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 吹田市長から認定を受けた後、本認定の有効期限内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。